

平成 18 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 ツインバード工業(株)

コード番号 6897

上場取引所 東

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水 重勝

TEL (0256) 92 - 6111

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 太中 秀夫

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 3 月 26 日 ～ 平成 18 年 3 月 25 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,814	7.1	△51	—	△96	—
17年3月期	17,563	△5.3	237	△56.5	160	122.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△195	—	△21.67	—	△4.2	△0.7	△0.5
17年3月期	△232	—	△25.73	—	△4.8	1.1	0.9

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,029,592株 17年3月期 9,030,000株
 ③会社処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,567	4,653	31.9	515.38
17年3月期	14,397	4,752	33.0	526.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,028,500株 17年3月期 9,030,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	725	△310	△293	566
17年3月期	△131	△364	469	444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 3 月 26 日 ～ 平成 19 年 3 月 25 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	15	△70
通期	19,900	△20	△220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △24円37銭

1. 企業集団の状況

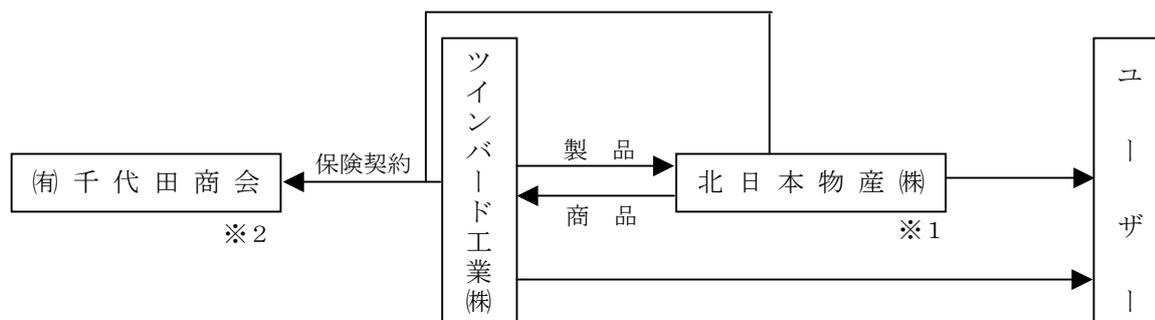
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）及び関連会社1社（㈱千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・健康機器等の製造・販売を主力に、新冷却技術SC（スターリング・クーラー）エンジンと応用製品の製造・販売、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、顧客ニーズの変化に対応して総合ギフト問屋への転換を図り、カタログ販売及びフリーチョイス・カタログ販売に注力し、また産地直送品や酒類の販売もおこなう等、業容の拡大を進めております。

関連会社の㈱千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家電製品事業	蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス	製造	当社
		販売	当社、北日本物産株式会社
健康機器事業	ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー	製造	当社
		販売	当社、北日本物産株式会社
その他事業	時計、キッチンタイマー、多機能ランタン	製造	当社
		販売	当社、北日本物産株式会社
商事関連事業	フリーチョイス・カタログ販売、酒類	販売	当社、北日本物産株式会社
損害・生命保険代理店事業	—	㈱千代田商会	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） ※1：連結子会社

※2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、共通の経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、グループ各社はそれぞれの事業分野で相互補完を図りつつ、自主性をもって業務を進めております。

この経営理念のもと、「開発型企业」として市場動向を敏感に商品企画に反映させた製品化を進めると共に、商品の開発技術、製造技術の向上に努めています。特に当社が属する家電市場及びギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し、迅速な対応に努めています。

新事業分野の開拓を目指している新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）の市場投入に関しては、理化学機器、医療機器等、業務用の高付加価値製品市場の開拓に注力すると共に、海外大手企業より開発委託を受けたSC技術を応用した新しい技術の共同開発を進めております。

また企業に対する社会的要請の高まりを強く認識し、各種法令基準の遵守はもとより、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全への積極的対応等、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する「CSR経営の実践」を今後の重要施策として推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定した収益体質の構築、財務体質の強化を図り、株主重視の観点から株主資本利益率の向上に努め、安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

しかしながら、当社の当期業績は、当社の販売代理店(株)アスカの任意整理、為替相場の急激な円安進行に伴うコストアップ、販売競争の激化による市場価格の低下等、収益状況の悪化により、当期損失計上の止むなきに至り、まことに遺憾ではありますが、当期配当は無配とさせていただきます。復配につきましては、2006年度より着手する事業再構築活動の促進により収益回復を図り、早期に実現いたす所存でおります。

(3) 目標とする経営指標

現在、当社では特定の経営指標を設定しておりません。

日々の業績管理においては、売上総利益率、損益分岐点等の管理指標を用いて経営活動をおこなっております。今後、事業活動の再構築活動に着手し、安定した収益体質への転換を目指すとともに、ROE等の経営指標を設定し、経営活動の指針としていく考えです。

(4) 経営戦略

当社の業績は4期続けての損失計上と共に、当期は営業損失も計上するという結果となりました。次期の業績につきましても為替相場円安によるコストの増加、競合製品との価格競争の激化等により、残念ながら極めて厳しいものになると予想しております。

このような状況を打開し、当社の収益体質を根本より変革するため、当社は以下の経営戦略のもと、次期よりの3年間において事業の再構築を進めます。

① 収益改善基本方針

従来ややもすると成長性を重視した結果、売上高の確保に経営の軸足を置いておりましたが、これを改め、収益を重視した経営への転換を図ります。このため「効率の重視」と「選択と集中」の方針のもと、取扱商品ジャンル・アイテムの絞込みをおこない、弱い部分や非効率な部分を排除いたします。

また、当社は製品・部材の多くを海外（中国）より輸入しているため、為替の影響を強く受ける体質がありますが、これへの対応策として、中国生産体制の効率面からの見直し・集約や一部生産の国内（社内）への取込み等により、120円/US\$の為替レートでも安定して収益を生み出せる体質の構築を目指します。

② FPSC事業

新冷却技術FPSC（フリーピストン・スターリング・クーラー）は、量産開始後約2年を経過しましたが、確かな市場形成までに至っておりません。現在、技術的評価の高いFPSCの特性を前面に出し、理化学機器・医療機器等の分野への参入活動をおこなっておりますが、採算的には未だ相当の損失を計上しており、今後の事業展開については、採算ベースに合う事業化の可能性や経営への影響について注意深く検討していきます。

一方、海外大手から開発委託を受けているSC技術を応用した新技術の共同開発については、翌事業年度内の完成を目指し、その後の生産活動に向けた進展を図ります。

③ 商品構成・営業構造改革

商品構成については、商品ジャンル・アイテムの絞込みにより開發生産活動の効率アップを図ると共に、営業チャンネル・販路の見直しによる販売活動の効率アップ、生販システムの再構築、物流体制の再構築によるコストの低減等、構造の改革を進めます。

④ 開発・生産改革

商品の企画・開発から生産・品質・納期管理までの一連の業務を一貫して管理するため、開發生産体制をジャンルごとに一元化し、業務の効率化と責任体制の確立を図ります。

中国の生産拠点については、生産委託先工場の絞込みをおこない、事業パートナーとしての関係の強化を図ります。さらに中国における物流のあり方についても、現地拠点の設置等の検討により、物流・検査業務の効率化を図ります。

また生産体制については、一部商品の国内（社内）生産体制を再構築し、中国生産とのバランスをとりつつ、物流・検査・在庫コスト等の低減及び為替リスクの低減を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

前述の事業再構築活動を遂行するための当社の対処すべき課題は以下の通りです。

① 商品ジャンル・アイテムの絞込みと効率化

- 商品ジャンル・アイテムを主力分野・準主力分野に明確に区分し、経営資源投入にウエイト付けをおこなう。
- 主力分野をクリーナー、デスクスタンド、冷蔵庫等の業務用商品とし、開発主体で付加価値を追求する。
- 準主力分野の商品は、開発主力アイテムと調達主力アイテムに選別し、調達主力の商品は開発コスト削減を追求する。

② 営業戦略の強化

- 大手家電量販店との直取引による効率化と採算の向上。
- 業務用商品販売ルートの開拓を強化し、商品開発・生産体制の強化を再構築する。
- 海外営業等非効率販売の継続再検討。

③ 有機的に機能した生販体制の再構築による適正在庫規模の維持

- 生販の連携を強化することにより「在庫は売り切る」考えを徹底し、不要在庫の発生を防止する体制を作る。

④ 開発・生産体制の組織改革

- 企画・開発から生産・品質・納期管理まで一元的に対応する商品ジャンルごとの体制を作る。

⑤ 中国生産体制の見直しと改善

- 生産委託先工場の絞込みと、事業パートナーとしての関係の強化。
- 中国物流体制の見直し。

⑥ 国内生産体制の再構築

- 対象商品の選択と生産体制の整備。

⑦ 固定費の削減

- 効率化の結果として5億円の削減をターゲットとする。

⑧ 北日本物産㈱との連携強化

- ギフト・通販営業の連携強化・効率化と人的交流等の推進。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

当社グループが属する小物家電市場、ギフト市場では海外製品をはじめとする競合の激化、原油価格アップによる原材料の高騰等により、厳しい状況が続いています。

当社の当期における売上高は、営業組織を流通機構の変化に合わせたチャネル対応へ変更したことや新商品投入の効果もあり、製品ジャンルでは主力製品であるクリーナー、販売チャネルでは業務用ルートにおいて、前期を上回る売上を計上しました。代理店の転業や廃業等の影響によりギフト分野で前期を下回った結果、全体では前期に比し若干の減収となりました。

連結子会社北日本物産(株)は、フリーチョイス・カタログ販売が前期より大幅に売上を伸ばし、グループの業績に寄与しております。

(1) 経営成績

(当連結会計年度の連結業績)

当連結会計年度の売上高は 18,814 百万円となり、前連結会計年度の売上高に対し 1,251 百万円（前連結会計年度比 7.1%増）の増収となりました。当社は若干の減収となりましたが、北日本物産(株)のフリーチョイス・カタログ販売の好調が大きく寄与しています。

収益面では、営業損失 51 百万円の計上に至りました。これは当社の代理店である(株)アスカの任意整理に伴う損失の発生（43 百万円）、為替相場が大きく円安にふれたことに伴うコスト増（163 百万円）、及び販売競争激化に伴う、値引の増加他による販売価格の下落（122 百万円）により、当社の営業損失が 178 百万円となったためです。一方、連結子会社である北日本物産(株)は、フリーチョイス・カタログ販売が好調であった結果、営業利益は対前期比 32 百万円の増益となっております。

この結果、当連結会計年度の経常損失は 96 百万円となり、前連結会計年度の経常利益 160 百万円に対し、大幅に悪化いたしました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、全体売上高の 56.1%を占める家電製品事業で、クリーナー、蛍光灯スタンドを中心に 10,564 百万円を計上しました。商事関連事業は、北日本物産(株)の売上高を中心に 6,615 百万円を計上、全体の売上高に占める構成比も 35.2%となっております。健康機器事業はマッサージャーを主体に 753 百万円を計上、その他の事業は 881 百万円の売上高となっております。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は次の通りです。

家電製品事業	売上高	10,564 百万円	(前連結会計年度実績	10,258 百万円)
	営業利益	198 百万円	(前連結会計年度実績	562 百万円)
クリーナー、蛍光灯デスクスタンドを中心に新製品投入の効果もあり、売上高は前連結会計年度を 306 百万円上回りましたが、為替相場円安に伴うコストの増加や販売競争の激化に伴う利益率の悪化により、営業利益は 198 百万円と前連結会計年度 562 百万円に対し 363 百万円（64.7%）の大幅減益となりました。				
商事関連事業	売上高	6,615 百万円	(前連結会計年度実績	5,532 百万円)
	営業利益	118 百万円	(前連結会計年度実績	133 百万円)
売上高は北日本物産(株)のフリーチョイス・カタログ販売の増加により前連結会計年度を 1,082 百万円（19.6%）上回りましたが、フリーチョイス・カタログ販売での物流費等の販売費が増加し、営業利益は減益となりました。				
健康機器事業	売上高	753 百万円	(前連結会計年度実績	841 百万円)
	営業利益	95 百万円	(前連結会計年度実績	112 百万円)
新製品投入不足により、売上高及び営業利益共、前連結会計年度実績を下回りました。				
その他の事業	売上高	881 百万円	(前連結会計年度実績	930 百万円)
	営業利益	55 百万円	(前連結会計年度実績	4 百万円)
新製品投入不足により、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、営業利益は前連結会計年度に対し改善しました。				

(2) 財政状態

(当連結会計年度の財政状態)

総資産は14,567百万円となり、前連結会計年度末の14,397百万円に対し169百万円増加しております。

流動資産は8,930百万円となりました。売上債権は任意整理をした当社代理店(株)アスカの貸倒引当金取崩を含めると86百万円減少し、また棚卸資産はほぼ横這いとなっていますが、一方、現金預金と未収入金の増加により、流動資産は前連結会計年度末比77百万円増加しています。

固定資産は、当社及び連結子会社北日本物産(株)の事業用土地・建物及び当社の金型の取得が主な要因で、91百万円の増加となりました。投資有価証券の増加は、期末の時価評価に伴う増加です。

負債は、仕入債務が2,537百万円となり、前連結会計年度末比284百万円増加しました。一方、借入金と社債の合計は5,238百万円で、前連結会計年度末比289百万円減少しています。長期繰延税金負債の増加は、投資有価証券の期末時価評価益に対するものです。

以上の結果、負債総額は9,780百万円となり、前連結会計年度末比250百万円増加しています。

資本は4,653百万円となり、前連結会計年度末比99百万円減少いたしました。これは当連結会計年度に当期純損失195百万円を計上した結果であります。一方、その他有価証券評価差額金は283百万円となり、96百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は566百万円となり、前連結会計年度末残高の444百万円に対し122百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは725百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ310百万円、293百万円の支出超過となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費441百万円、仕入債務の増加284百万円等により725百万円の収入超過となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは131百万円の支出超過でした。

投資活動によるキャッシュ・フローが310百万円の支出超過となっていますが、これは有形固定資産取得による支出503百万円が主たる要因で、その内訳は、金型220百万円、建物121百万円、土地94百万円他です。

財務活動によるキャッシュ・フローが293百万円支出超過となった要因は、長短借入金の減少によるものです。

今後とも棚卸資産の削減、売上債権回収の促進等により資産の圧縮を図るとともに、設備投資の効率化を図り、キャッシュ・フローの改善を進めます。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	39.0 %	33.9 %	33.6 %	33.0 %	31.9 %
時価ベースの自己資本比率	17.7 %	13.3 %	16.7 %	15.5 %	17.9 %
債務償還年数	4.1 年	41.4 年	—	—	7.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	1.4	—	—	7.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(※1)／総資産

債務償還年数：有利子負債(※2)／営業キャッシュ・フロー(※3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(※3)／利払い(※4)

(※1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(※2) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(※3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

① 高い海外調達比率に伴う為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約70%に達しております。調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点から、中国企業への依存が高くなってはいますが、その結果、為替相場の変動の影響を大きく受けることとなります。この為替相場の変動に対しては、きめ細かな為替予約によりヘッジすると共に、一部商品の国内生産への変更によってもリスク回避を図っていきます。

② 金利水準上昇によるリスク

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末残高で5,238百万円であり、支払利息は100百万円となっています。また、為替相場の円安に伴う海外調達決済資金の増加もあります。

金融緩和政策の解除に伴い、今後の経済情勢の動向によっては金利負担の増加が懸念されます。債権回収の強化、棚卸資産の削減をはじめ資産の効率化等により、有利子負債の減少に努めます。

③ 新事業（FPSC技術）の推進に伴うリスク

新冷却技術FPSCにつきましても、長年にわたり技術開発をおこない、量産開始後約2年が経過しましたが、本格的な市場の形成には至っておりません。

用途開発、市場の創出には時間を要するとの判断のもと、事業としての可能性や経営への影響を十分に検討し、全社の事業展開のバランスを考慮し、過度の投資負担とならぬよう進める所存です。

4. 次期業績見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰や為替相場の大幅な変動による製造コストの上昇、海外製品の輸入増加による価格競争の激化等、引き続き厳しいものがあります。

このような環境下において、当社グループは商品力、営業力の強化を基本に業績向上に努めますが、特に当社では安定した収益体質への転換を目指し、2006年度より事業構造の再構築活動に着手いたします。

そのため、活動初年度である平成19年3月期連結会計年度の業績については、連結子会社北日本物産㈱の業績伸長予想にもかかわらず、遺憾ながら損失計上となる見通しです。

(連結業績予想)

売上高	19,900百万円	(当連結会計年度実績)	18,814百万円)
経常損失	20百万円	(当連結会計年度実績)	96百万円)
当期純損失	220百万円	(当連結会計年度実績)	195百万円)

なお、当社の社内レートは118円/US\$に設定し、為替相場の変動に耐えうる収益体質の構築を目指します。為替相場円安によるコスト増加の影響(235百万円)等が見込まれるため、当社の業績見通しは、

(個別業績予想)

売上高	12,400百万円	(当事業年度実績)	12,038百万円)
経常損失	280百万円	(当事業年度実績)	324百万円)
当期純損失	330百万円	(当事業年度実績)	317百万円)

となり、まことに遺憾ではありますが、配当は見送らせていただきます。

事業構造の再構築活動を確実に推し進め、安定した収益体質への転換を速やかにおこなうべく努力いたします。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、当社の開発・生産本部の開発部門及びSC事業本部の開発部門の担当役員を含め総勢69名で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額802百万円で、前連結会計年度に対し212百万円の増加となりました。

企画・開発から生産までを一元化した組織にすることにより新製品の開発効率を高め、選択と集中の考えにより主力製品への開発資源投入を高める等の施策により、商品力の向上と品質の確保に努めます。

新冷却技術FPSCについては、事業化の見通しを注意深く計りながら市場の創出・確立に向けラインアップ拡大と周辺技術・応用技術の開発を進める所存です。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※ 2		1,365,341		1,437,753		
2. 受取手形及び売掛金	※ 2		4,189,388		3,728,046		
3. 棚卸資産			3,369,016		3,377,169		
4. 繰延税金資産			6,461		32,988		
5. その他			334,365		391,996		
6. 貸倒引当金			△411,735		△37,151		
流動資産合計			8,852,836	61.5	8,930,802	61.3	77,966
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 2	4,173,428		4,296,836			
減価償却累計額		2,910,605	1,262,822	3,018,229	1,278,607		
2. 機械装置及び運搬具		1,509,787		1,380,519			
減価償却累計額		1,319,860	189,926	1,227,014	153,505		
3. 土地	※ 2		2,148,707		2,243,573		
4. 建設仮勘定			4,686		14,337		
5. その他		8,035,327		8,225,549			
減価償却累計額		7,343,802	691,525	7,550,308	675,241		
有形固定資産合計			4,297,668	29.9	4,365,263	30.0	67,594
(2) 無形固定資産			49,427	0.3	47,107	0.3	△2,319
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 2		867,846		993,391		
2. 繰延税金資産			28,770		27,762		
3. その他	※ 1		391,752		269,002		
4. 貸倒引当金			△90,809		△65,994		
投資その他の資産合計			1,197,560	8.3	1,224,162	8.4	26,602
固定資産合計			5,544,656	38.5	5,636,533	38.7	91,877
資産合計			14,397,492	100.0	14,567,336	100.0	169,843

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,253,395		2,537,661		
2. 短期借入金	※2	1,854,997		1,546,575		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	1,103,609		1,239,592		
4. 1年以内償還予定社債		40,000		80,000		
5. 未払法人税等		17,590		93,760		
6. 未払消費税等		8,659		12,127		
7. 賞与引当金		116,000		118,000		
8. リコール損失引当金		18,000		9,000		
9. 債務保証損失引当金		52,540		—		
10. その他		887,457		1,006,617		
流動負債合計		6,352,248	44.1	6,643,333	45.6	291,085
II 固定負債						
1. 社債		120,000		220,000		
2. 長期借入金	※2	2,408,934		2,152,295		
3. 繰延税金負債		145,176		209,753		
4. 退職給付引当金		209,983		262,933		
5. 役員退職慰労引当金		270,439		285,239		
6. その他		24,114		7,393		
固定負債合計		3,178,648	22.1	3,137,614	21.6	△41,033
負債合計		9,530,896	66.2	9,780,948	67.2	250,052
(少数株主持分)						
少数株主持分		114,274	0.8	133,319	0.9	19,045
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,742,400	12.1	1,742,400	12.0	—
II 資本剰余金		1,748,600	12.1	1,748,600	12.0	—
III 利益剰余金		1,075,189	7.5	879,535	6.0	△195,654
IV その他有価証券評価差額 金		186,132	1.3	283,029	1.9	96,897
V 自己株式	※5	—	—	△497	△0.0	△497
資本合計		4,752,321	33.0	4,653,067	31.9	△99,254
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,397,492	100.0	14,567,336	100.0	169,843

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		17,563,541	100.0		18,814,968	100.0	1,251,426	
II 売上原価			13,339,684	76.0		14,652,550	77.9	1,312,865	
売上総利益			4,223,857	24.0		4,162,418	22.1	△61,439	
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運搬費			828,396			1,007,112			
2. 貸倒引当金繰入額			171,972			39,698			
3. 給料手当			998,282			1,137,565			
4. 賞与			120,353			134,574			
5. 賞与引当金繰入額			66,309			71,132			
6. 減価償却費			78,774			79,511			
7. 研究開発費			165,886			343,868			
8. その他			1,556,199	3,986,173	22.7	1,400,185	4,213,648	22.4	227,475
営業利益又は営業損失 (△)				237,683	1.3		△51,230	△0.3	△288,914
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1,200			1,010			
2. 受取配当金			12,865			14,963			
3. 為替差益			—			185,805			
4. オプション評価益			26,614			—			
5. 通貨スワップ評価益			31,093			2,011			
6. 商品引換券整理益			121,157			167,797			
7. その他			24,102	217,033	1.2	25,605	397,194	2.2	180,160
V 営業外費用									
1. 支払利息			97,325			100,338			
2. 手形売却損		15,314			13,871				
3. 売上割引		97,312			103,915				
4. 為替差損		18,825			—				
5. 棚卸評価損		29,575			174,508				
6. その他		35,724	294,078	1.6	49,730	442,364	2.4	148,286	
経常利益又は経常損失 (△)			160,639	0.9		△96,401	△0.5	△257,040	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)			当連結会計年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	18,272			—			
2. 投資有価証券売却益		—			73,433			
3. その他		6,301	24,573	0.1	3,965	77,399	0.4	52,825
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	8,994			11,973			
2. 固定資産売却損	※4	1,627			—			
3. 投資有価証券評価損		—			8,836			
4. ゴルフ会員権評価損		14,999			—			
5. 退職給付会計基準変更 時差異償却		33,804			33,804			
6. リコール損失		199,245			—			
7. リコール損失引当金繰 入額		18,000			6,704			
8. 債務保証損失引当金繰 入額		52,540			—			
9. その他		691	329,903	1.8	—	61,318	0.3	△268,584
税金等調整前当期純損失			144,690	△0.8		80,320	△0.4	△64,369
法人税、住民税及び事業 税		71,703			120,332			
法人税等調整額		△1,263	70,439	0.4	△27,117	93,214	0.5	22,775
少数株主利益			17,216	0.1		22,118	0.1	4,902
当期純損失			232,346	△1.3		195,654	△1.0	△36,691

(3) 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,748,600		1,748,600	—
II 資本剰余金期末残高			1,748,600		1,748,600	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,307,535		1,075,189	△232,346
II 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		232,346	232,346	195,654	195,654	△36,691
III 利益剰余金期末残高			1,075,189		879,535	△195,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△144,690	△80,320	
減価償却費		485,108	441,100	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		159,383	△298,906	
賞与引当金の増加額		3,000	2,000	
退職給付引当金の増加額		53,608	52,949	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△152,110	14,800	
リコール損失引当金の増加額 (△減少額)		18,000	△9,000	
債務保証損失引当金の増加額 (△減少額)		52,540	△52,540	
保証債務の減少額		△751	△1,066	
受取利息及び受取配当金		△14,065	△15,974	
支払利息		97,325	100,338	
為替差損 (△差益)		368	△394	
投資有価証券売却損 (△益)		691	△73,433	
投資有価証券評価損		—	8,836	
固定資産売却益		△18,272	—	
固定資産売却損		1,627	—	
固定資産処分損		8,994	11,973	
ゴルフ会員権評価損		14,999	—	
その他損益		0	8,556	
売上債権の減少額		173,427	448,990	
棚卸資産の増加額		△139,100	△8,153	
その他流動資産の増加額		△63,815	△115,812	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△360,466	284,266	
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△82,456	144,516	
小計		93,347	862,728	769,380
利息及び配当金の受取額		14,287	15,977	
利息の支払額		△100,857	△97,003	
法人税等の支払額		△137,956	△56,162	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△131,180	725,540	856,720

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,349,157	△1,099,360	
定期預金の払戻による収入		1,323,154	1,149,357	
有形固定資産の取得による支出		△353,633	△503,456	
有形固定資産の売却による収入		42,400	—	
投資有価証券の取得による支出		△928	△1,013	
投資有価証券の売却による収入		4,000	103,581	
短期貸付金の実行による支出		△262,000	△113,000	
短期貸付金の返済による収入		220,000	101,128	
その他投資活動による支出		△23,201	△23,601	
その他投資活動による収入		35,010	75,984	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△364,354	△310,379	53,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		147,325	△308,421	
長期借入金の返済による支出		△1,034,151	△1,343,656	
長期借入による収入		1,200,000	1,223,000	
社債の償還による支出		△40,000	△60,000	
社債の発行による収入		200,000	200,000	
自己株式の取得による支出		—	△497	
配当金の支払額		△211	△54	
少数株主への配当金の支払額		△3,516	△3,516	
財務活動によるキャッシュ・フロー		469,446	△293,146	△762,593
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△368	394	763
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△26,456	122,409	148,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高		470,860	444,404	△26,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	444,404	566,813	122,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。 ㈲千代田商会については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 商品 ……最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 15～31 年 機械装置及び運搬具 7～11 年 その他 2～5 年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ……社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左</p> <p>② デリバティブ…… 同左</p> <p>③ 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 同左 商品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …… 同左 その他の無形固定資産 …… 同左</p> <p>③ 長期前払費用…… 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ リコール損失引当金 平成 13 年から平成 15 年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ リコール損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
「固定資産売却益」は、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1,449千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)				当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	22,752	6,004	16,748	建物及び構築物	22,752	9,796	12,956
機械装置及び運搬具	378,706	164,410	214,296	機械装置及び運搬具	382,384	212,865	169,519
その他有形固定資産	180,264	120,426	59,837	その他有形固定資産	136,534	84,319	52,214
無形固定資産	26,911	11,525	15,386	無形固定資産	24,739	11,220	13,518
合計	608,633	302,365	306,267	合計	566,410	318,201	248,208
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		88,989 千円		1年内		78,633 千円
	1年超		217,277		1年超		169,575
	合計		306,267		合計		248,208
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		97,878 千円		支払リース料		85,179 千円
	減価償却費相当額		97,878 千円		減価償却費相当額		85,179 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	423,383	738,494	315,110	493,304	970,025	476,721
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	6,950	9,795	2,845	—	—	—
	小計	430,334	748,289	317,955	493,304	970,025	476,721
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	92,104	87,354	△4,750	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	92,104	87,354	△4,750	—	—	—
	合計	522,438	835,644	313,205	493,304	970,025	476,721

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)			当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,000	—	691	103,581	73,433	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,202	23,365

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、原材料輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されております。また、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定を設け、一定の限度を超えるリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引種類	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引						
	買建米国ドル	934,546	949,885	15,339	1,087,521	1,110,767	23,246
	スワップ取引						
	受取米国ドル・支払円	23,280	△2,011	△2,011	—	—	—
	合計	957,826	947,873	13,327	1,087,521	1,110,767	23,246

(注) 1. 時価の算定方法…取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)
退職給付債務 (千円)	627,682	726,613
(1) 年金資産 (千円)	355,415	455,426
(2) 退職給付引当金 (千円)	209,983	262,933
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	33,804	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	28,480	8,254

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
退職給付費用 (千円)	94,194	93,197
(1) 勤務費用 (千円)	43,749	44,138
(2) 利息費用 (千円)	14,461	15,038
(3) 期待運用収益 (減額) (千円)	△2,406	△2,665
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,584	2,880
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	33,804	33,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成 17 年 3 月 25 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,606 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,669</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,875</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,283</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,573</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,815 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">126,702</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△109,944</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,461 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,770 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">145,176 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成 17 年 3 月 25 日)</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	8,606 千円	ゴルフ会員権評価損	5,669	貸倒引当金	4,875	賞与引当金	5,570	退職給付引当金	7,676	減価償却費	3,283	未払事業税	890	繰延税金資産合計	36,573	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	19,815 千円	その他有価証券評価差額	126,702	繰延税金負債合計	146,517	繰延税金資産の純額	△109,944	流動資産－繰延税金資産	6,461 千円	固定資産－繰延税金資産	28,770 千円	固定負債－繰延税金負債	145,176 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成 18 年 3 月 25 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,747 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,669</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,438</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,786</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,528</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,157</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">19,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,691</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,815 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">192,877</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△149,002</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,988 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,762 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">209,753 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成 18 年 3 月 25 日)</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	10,747 千円	ゴルフ会員権評価損	5,669	賞与引当金	7,438	退職給付引当金	9,786	減価償却費	3,528	未払事業税	6,157	前受金	19,392	その他	969	繰延税金資産合計	63,691	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	19,815 千円	その他有価証券評価差額	192,877	繰延税金負債合計	212,693	繰延税金資産の純額	△149,002	流動資産－繰延税金資産	32,988 千円	固定資産－繰延税金資産	27,762 千円	固定負債－繰延税金負債	209,753 千円
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	8,606 千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,669																																																																						
貸倒引当金	4,875																																																																						
賞与引当金	5,570																																																																						
退職給付引当金	7,676																																																																						
減価償却費	3,283																																																																						
未払事業税	890																																																																						
繰延税金資産合計	36,573																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	19,815 千円																																																																						
その他有価証券評価差額	126,702																																																																						
繰延税金負債合計	146,517																																																																						
繰延税金資産の純額	△109,944																																																																						
流動資産－繰延税金資産	6,461 千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	28,770 千円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	145,176 千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	10,747 千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,669																																																																						
賞与引当金	7,438																																																																						
退職給付引当金	9,786																																																																						
減価償却費	3,528																																																																						
未払事業税	6,157																																																																						
前受金	19,392																																																																						
その他	969																																																																						
繰延税金資産合計	63,691																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	19,815 千円																																																																						
その他有価証券評価差額	192,877																																																																						
繰延税金負債合計	212,693																																																																						
繰延税金資産の純額	△149,002																																																																						
流動資産－繰延税金資産	32,988 千円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	27,762 千円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	209,753 千円																																																																						

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	家電製品 事業 (千円)	商事関連 事業 (千円)	健康機器 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,258,327	5,532,809	841,952	930,451	17,563,541	—	17,563,541
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,258,327	5,532,809	841,952	930,451	17,563,541	—	17,563,541
営業費用	9,695,955	5,398,966	729,413	926,436	16,750,771	575,086	17,325,857
営業利益	562,371	133,843	112,539	4,015	812,770	△575,086	237,683
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	8,558,381	2,652,594	804,192	825,801	12,840,970	1,556,522	14,397,492
減価償却費	347,291	19,106	25,007	36,913	428,318	56,790	485,108
資本的支出	242,716	13,085	42,134	12,351	310,286	62,901	373,188

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業……………蛍光灯デスクスタンド、コーヒーマーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業……………フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業……………ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業……………時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 575,086 千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,556,522 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係る償却費と支出が含まれております。

当連結会計年度 (自平成17年3月26日 至平成18年3月25日)	家電製品 事業 (千円)	商事関連 事業 (千円)	健康機器 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,564,629	6,615,046	753,589	881,702	18,814,968	—	18,814,968
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,564,629	6,615,046	753,589	881,702	18,814,968	—	18,814,968
営業費用	10,365,990	6,496,397	657,748	826,645	18,346,782	519,417	18,866,199
営業利益又は営業損失 (△)	198,639	118,648	95,841	55,056	468,186	△519,417	△51,230
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	8,476,398	3,150,971	713,641	751,690	13,092,701	1,474,634	14,567,336
減価償却費	312,000	20,492	35,015	20,303	387,811	53,288	441,100
資本的支出	247,604	180,697	22,703	9,936	460,942	52,996	513,938

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業……………蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業……………フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業……………ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業……………時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 519,417 千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,474,634 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係る償却費と支出が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

前連結会計年度（自平成16年3月26日 至平成17年3月25日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
役員	西片弘威	新潟県長岡市	—	当社非常勤監査役 税理士	被所有 0.0	—	—	税務顧問料 (注) 2	2,940	未払金	105
役員	島田正純	新潟県燕市	—	当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株)代表取締役社長	被所有 —	—	—	原材料の仕入 (注) 3	17,113	支払手形買掛金	9,723

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 税務顧問契約によって決定しております。
 3. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年3月26日 至平成18年3月25日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
役員	西片弘威	新潟県長岡市	—	当社非常勤監査役 税理士	被所有 0.0	—	—	税務顧問料 (注) 2	2,940	未払金	105
役員	島田正純	新潟県燕市	—	当社非常勤監査役 島田印刷紙工(株)代表取締役社長	被所有 —	—	—	原材料の仕入 (注) 3	14,105	支払手形買掛金	5,250

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 税務顧問契約によって決定しております。
 3. 会社を代表しての取引であり、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
1株当たり純資産額 526円28銭 1株当たり当期純損失金額 25円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 515円38銭 1株当たり当期純損失金額 21円67銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 26 日 至 平成 18 年 3 月 25 日)
当期純損失 (千円)	232,346	195,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	232,346	195,654
期中平均株式数 (株)	9,030,000	9,029,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。